

【 美幌町まちづくりアンケート調査結果の総括 】

- 食料品は町内で購入し、趣味嗜好品は町外で購入する傾向となった。
インターネット普及も影響していると思われるが、生活する条件として、趣味嗜好品取扱店舗は、必ずしも町内に望まない傾向が見受けられた。
- まちづくりの取組（施策）については、一般・中高生で若干違いはあるものの、日常生活の買い物機能、医療福祉、子育て教育充実と、現実に生活するための取組が選択傾向にあった。
これらの要素は、移住・定住、更には町民満足度を高める重要な要素となるため、更なる施策の充実が求められる。
- 施設の立地や中心地については、一般・中高生で違いはあるものの、一般では、日常買い物店舗が集まる商業施設、医療福祉施設、公共施設と、現実に生活するための必要な都市機能を中心に選択し、まちの中心地に集約されるべきとの回答だった。
立地適正化計画においては、都市機能が集約されるべきエリアとして、都市機能誘導区域を設定する。アンケート結果を総括し、本町に落とし込んだ場合、釧路市のように、複数の都市機能誘導区域の設定と、都市機能の役割分担（例 商業ゾーン、福祉ゾーン、コミュニティゾーンなど）も検討が必要と思われる。
- 居住意向として、全世代で8割から9割と多くが町内に住み続けたいという結果になる。一方、転出理由としては、その他意見にもあるように、集客施設の不存在（趣味・娯楽含めて）や、就業機会のミスマッチが挙げられた。
また、少数ではあるが、町内転居地域は、都市機能が充実した地域付近にある傾向であり、更なるコンパクトシティ実現のため、居住を集約されるべきエリアとして、居住誘導区域を設定するが、都市機能誘導区域の周辺が区域設定の基本と思われる。
- その他意見としては、全世代共通して、商業施設（遊戯・企業誘致含む）の必要性がはっきり出ており、用途地域変更による誘致機会の検討とセットで注力する必要があると思われる。
上記と重複するが、これらの取組が雇用機会の創出へつながり、教育（子育て含む）・医療福祉施策の充実を推進することで、町民満足度の高いまちづくりにつながるものと思われる。